

表 4-6 MICEの誘致・開催との連携

MICEの誘致・開催に関連して、「ユニークベニュー」（＝歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプション等を開催すること）や「エクスカージョン」（＝会議プログラムの一部として、会議参加者及びその同伴者のために計画された、リクレーションのための小旅行や遊覧）を有効に活用することによって、ターゲットを明確にした効果的かつ効率的な展開が期待できる。

観光による地方創生においては、地域の観光産業の舵取役を担い、「観光地経営」の視点に立って戦略的に観光客を呼び込むなど、地域の多様な産業の「稼ぐ力」を引き出す必要があることから、DMO（Destination Marketing/Management Organization の略）の機能が形成・確立される事が期待される。

本道においても、これまでの観光関連事業者が主体の「観光地づくり」ではなく、地域の文化・スポーツ、一次産業、商工業などの関連事業者や地域住民など、多様な関係者を巻き込むことで幅広い資源を最大限活用し、地元の誇りとアイデンティティを醸成しながら、新たな視点の「観光地づくり」が必要となっている。

ヘリテージツーリズムにおいても、「炭・鉄・港」の3点を単に結ぶだけではなく、それぞれの地域において、核となるコンセプトに立脚した地域固有の経験可能な「オリジナル・ストーリー」を地域のアイデンティティとして広く共有するとともに、観光産業を地域が一体となって応援していく仕組みを構築する必要がある。また、「産業遺産」に対する学習要素以外の「農業・食」や「アート」、「ジオパーク」、「体験」などの要素も組み合わせることで、ツーリズムのバリエーションを広げ、新たなビジネスチャンスを創出することが可能となる。



図 4-2 「炭・鉄・港」による広域連携と交流・周遊促進のイメージ

#### ⑳魅力ある観光ルートのハード面の強化

「炭・鉄・港」ストーリーの統一イメージを発信するためには、ユニバーサルデザインによる統一デザインの案内標識、解説看板、サインポールなどを配置する必要がある。

また、域内周遊を充実させるためのサイクリングロードやレンタサイクル拠点、情報端末の活用（ガイダンス機能やAR・VR技術等）に資するWi-Fi等の情報基盤設備、その他周辺環境施設（トイレ、ベンチなど）などを必要に応じて効果的に整備する必要がある。

## ②北海道ミュージアム構想との連動

産業革命遺産等とその周辺環境を「ありのまま」に保存・活用する上で、北海道全体をミュージアムに見立てる「北海道ミュージアム構想」と連動していく必要がある。この構想は、北海道博物館を核として、本道固有の歴史や道内各地の様々な文化を発掘・再発見し、発信・継承する空間を形成し、観光振興などを通じた地域活性化を目指すものであるが、具体的な推進施策等は検討中であることから、次のような取組が検討されることを期待したい。

＜期待される取組＞

- ・具体的な推進プランの作成及び推進体制づくり
- ・個々の遺産の活用につながる仕組みづくりの検討
- ・総合的な情報発信（ホームページやSNSなど）
- ・北海道博物館と道内博物館とが連携した特別展の実施 等

### 知事公約 ～ 新・北海道ビジョン推進方針【政策82】

北海道博物館を核として、本道固有の歴史や道内各地の様々な文化を発掘・再発見し、発信・継承する空間として「北海道ミュージアム構想」を推進する。

## 北海道ミュージアム構想の理念（想定案）

北海道全体をミュージアムに見立てて、  
地域の歴史やお祭り、イベントなど様々な文化を見つめ直すとともに、  
発掘・再発見した資源を磨き上げ、情報発信し、  
地域の活性化や観光の振興を目指す

### 目指すべき3つの目標

歴史・文化の  
発掘・再発見

・本道固有の歴史や道内各地の様々な文化を発掘・再発見

地域振興

・道内各地の地域資源を再発見し、磨き上げ、地域を活性化

観光の振興

・地域が持つ歴史・文化資源をPR

図4-3 北海道ミュージアム構想のイメージ（想定案）

## 5 展開イメージ

### (1) 総合的、計画的な推進

今後、オール北海道で、産業革命遺産等を保全・活用しながら地域の活性化を図っていくためには、様々な分野と連携を図りながら、総合的に進めることが重要であることから、グランドデザインをベースに作成する「アクションプラン」においてオール北海道の推進体制について検討する必要がある。また、道の総合計画や北海道ミュージアム構想等の各種計画に「産業革命遺産等の保全・活用」を位置付け、関係部（総合政策部、環境生活部、経済部等）が、計画的・総合的に推進する必要がある。

### (2) 展開のステップ

グランドデザインをベースとして、来年度以降、「ステップⅠ」で具体的な取組方策と保全方策や推進体制を内容とする「アクションプラン」を作成し、「ステップⅡ」で重要文化財の指定や日本遺産の認定に向けた取組を進めながら世界遺産の登録の可能性（「ステップⅢ」）を見いだす過程を通じて、最終的には「持続可能な地域」という基本理念の実現を目指す。

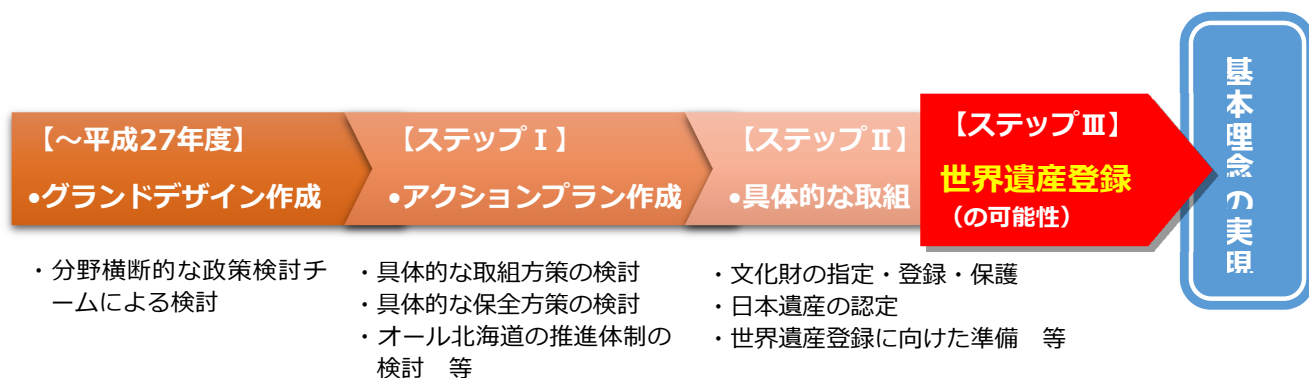


図4-4 グランドデザインの展開イメージ

## 6 想定される展開例

### (1) 北海道150年事業を契機とした取組の実施

#### ①産業革命遺産「炭・鉄・港」に関するサミットを開催

北海道150年を契機に、道内外の自治体のトップや学識者が参加する産業革命遺産「炭・鉄・港」に関するサミットを開催し、遺産の保全と活用に関する評価と課題を共有するとともに、関係者が強力な連携の元に一丸となって取り組むことを確認する「宣言」を行う。

#### ②遺産の価値を専門的に評価する仕組みの構築及び研究の推進

様々な分野（建築、教育、比較社会、産業史等）の学識者からなる研究会を設置し、多角的な視点から遺産の価値や意義について研究する。

#### <想定される取組>

- 遺産の学術的な評価の推進
- 遺産の保全・活用に向けた気運の醸成
- 遺産の保全・活用に向けた産学官での取組の強化  
(学識者による研究委員会の設立、研究体制を支援するための体制の整備)

### (2) 地域間連携の促進

#### ①鹿児島との交流促進

鹿児島県は、2018（平成30）年に明治維新150年を記念した事業を行う予定であり、また同年、本道も「北海道」と命名されてから150年目を節目とする記念事業を実施することとしていることから、これを契機として、産業革命遺産等を接点とする北海道の近代化に貢献した薩摩の人々や産業遺産をテーマとする研究、博物館等の情報交流等やジオパーク等の交流、双方向の教育旅行の促進、観光PR交流及び物産展の開催など、産業、観光・文化、教育などの各分野において、交流を進めていく。

#### <想定される交流例>

- 遺産等の活用等に関する交流
  - ・ 産業遺産の保全と活用に関するアドバイス
  - ・ 博物館等における相互展示による情報交流
  - ・ 近代化の歴史の伝承・研究に関する事項
  - ・ 博物館の再生に向けた協力 等
- 観光・文化分野の交流
  - ・ 両県の観光PR交流
  - ・ 教育旅行の相互交流
  - ・ ジオパーク等の交流 等
- 産業分野の交流
  - ・ 試験研究機関の交流推進
  - ・ アンテナショップでの相互PR

## ②空知地域、室蘭及び小樽の交流促進

空知地域、室蘭、小樽における「炭・鉄・港」トライアングルストーリーについて、関係する地域が相互に理解し、より魅力の高いストーリーを構築していくための地域間連携を促進する必要がある。

特に、地域の人々が産業革命遺産等を「炭・鉄・港」のストーリーを構成する「地域の宝」と認識するため、様々な機会を捉えて、「炭・鉄・港」を題材とするセミナーや現地視察会等を各々の地域で実施するとともに、こうした活動を継続して支えていくための母体として、空知地域、後志及び胆振の総合振興局の担当部署や関係者などによる連絡会議を設置し、関係者の情報共有や各種取組の検討・推進を担っていくことが期待される。

＜平成 28 年度の取組予定＞「炭鉄港」連携促進事業（空知総合振興局独自事業）

関連する産業遺産を活用した取組を学ぶワークショップ・フィールドワークを開催し、ストーリー性の構築と地域づくりの気運醸成を図る。平成 28 年度は室蘭での開催（地域住民等 40 名）を予定。

なお、順次、小樽（平成 29 年度）、空知（平成 30 年度）において開催するとともに、並行して、道・関係市町村による情報共有会議の開催を想定。

## ③自治体職員との連携促進

「炭・鉄・港」トライアングルストーリーに関する情報を道民に広く発信し、道民の共感を得るためには、先ずはその発信を担う道内自治体職員が「炭・鉄・港」に実際に足を運ぶこと等を通じて、その地域の現状や課題等をしっかりと認識し、職員間でその価値や意義の共有を図ることが重要である。

例えば、道と札幌市の若手職員によって様々な分野横断的な取組を展開するプロジェクトである「北海道・札幌市政策研究みらい会議（以下、みらい会議）」を活用して、みらい会議と関係振興局等が連携した勉強会や遺産の視察ツアーを実施するなど、道内自治体職員との具体的な連携方策を検討する必要がある。

### (3) 景観重要建造物の活用と広域景観形成による連携

「炭・鉄・港」に関連する産業革命遺産を景観重要建造物に指定するなど「景観資源」として位置づけ、テーマごとに、共通性や連続性でリンクさせ、多様なツーリズムを企画する。例えば、空知地域に点在する閉山した炭鉱遺産と、現在稼働している炭鉱をそれぞれ結びつけ、その地域の暮らしや文化と産業発展の象徴として一つのテーマでまとめることにより、一体性と連続性のある広域景観としてつながりが生まれるようになる。つなぎの部分は有名観光地巡りでは終わらない一步踏み込んだ観光ルート、近隣の場合はフットパスルートとしてとして活用でき、景観重要建造物に指定した景観資産は、休憩所や観光案内所、まちの拠点等として、内部を改修することにより新たな機能に再生することもできる。なお、産業革命遺産には説明員のほか維持管理する人が必要となるため、人材育成も同時に行うことにより、産業文化と建造物保全技術の継承も行うことができる。

さらに、「炭・鉄・港」に関連する一定のテーマでまとめられるまちを「広域景観形成推進地域」として指定することにより、それぞれのまちで認識されている遺産の景観資源としての価値を確認し、関係する企業・地方公共団体・住民がそれを共有し、単独のまちの活動に終わらず、広域的な景観形成の取組として景観づくりに活用することができる。

なお、「炭・鉄・港」をテーマに空知地域、室蘭、小樽をリンクするほか、全道に存在する閉山した炭鉱や廃線跡など「炭・鉄・港」に関連するテーマごとにリンクさせることにより、全道的に発展させることも可能である。

<景観に関する取組例> 立坑やズリ山のランドマーク化及び景観公園化

ドイツで進められた「IBAエムシャーパーク構想」の手法を参考にしながら、立坑槽等の炭鉱遺産や製鉄所などについて、地域のランドマーク的景観構造要素として捉え、周辺の広場や景観を整備するとともに、積極的なPRをすることによって、地域のランドマークとしての役割を強調し、地域のイメージアップを図る。

### (4) サテライトミュージアム制度の創設

北海道博物館をコアミュージアム、道内各地の博物館をサテライトミュージアムとして位置付け、互いにコンテンツを補完することで、それぞれの博物館の展示内容をより魅力的なものにする。例えば、小樽の総合博物館や夕張の石炭博物館などが、「炭・鉄・港」トライアングルストーリーに沿ったコンテンツを互いに補完し合うことで、自前のコンテンツもより魅力的な展示内容になることが期待される。

また、北海道博物館を核として、道内の博物館・史料館等のネットワークを形成し、企画展示に対する支援、展示物の貸与、学芸員の育成支援を行うことにより、地域のアーカイブや活動の拠点となるべき博物館・史料館等の再生を図る必要がある。